

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第53期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** シーキューブ株式会社

**【英訳名】** C-CUBE Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 片 桐 清 志

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区門前町1番51号

**【電話番号】** (052)332-8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 杉 山 快佐夫

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区門前町1番51号

**【電話番号】** (052)332-8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 杉 山 快佐夫

**【縦覧に供する場所】** シーキューブ株式会社 岐阜支店  
(美濃加茂市蜂屋町伊勢624番地の35)

シーキューブ株式会社 三重支店  
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地の1)

シーキューブ株式会社 静岡支店  
(静岡市葵区紺屋町11番12号 山梨ビル4F)

シーキューブ株式会社 東京支店  
(東京都品川区西五反田2丁目12番地19号  
五反田NNビル11F)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	48,053	49,201	47,695	47,950	48,628
経常利益 (百万円)	1,123	1,310	2,386	1,937	1,945
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	24	60	1,211	1,097	960
純資産額 (百万円)	20,088	19,577	21,056	21,615	22,862
総資産額 (百万円)	37,507	35,324	35,418	35,830	36,971
1株当たり純資産額 (円)	726.68	722.83	776.37	797.46	843.08
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	0.90	5.39	40.01	35.56	30.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.6	55.4	59.5	60.3	61.8
自己資本利益率 (%)	0.1		6.0	5.1	4.3
株価収益率 (倍)	255.5		8.6	12.3	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,814	1,881	3,821	1,535	3,007
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,741	631	1,271	1,524	1,220
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,650	1,455	1,230	970	980
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,324	4,119	5,439	4,478	5,286
従業員数 (名)	1,897	1,823	1,746	1,731	1,733

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	30,792	30,608	32,439	31,516	32,279
経常利益 (百万円)	72	432	874	523	858
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	358	813	330	278	385
資本金 (百万円)	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104
発行済株式総数 (千株)	27,644	27,644	27,644	27,644	27,644
純資産額 (百万円)	15,212	14,047	14,659	14,512	15,172
総資産額 (百万円)	26,681	25,460	25,859	26,294	26,413
1株当たり純資産額 (円)	550.30	520.96	542.66	537.23	561.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	12.99	29.83	10.98	9.05	12.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.0	55.2	56.7	55.2	57.4
自己資本利益率 (%)			2.3	1.9	2.6
株価収益率 (倍)			31.4	48.5	48.1
配当性向 (%)			91.1	110.5	78.1
従業員数 (名)	673	555	612	474	521

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 平成16年3月期の1株当たり配当額10円には、創立50周年記念配当金2円を含んでいる。

6 平成17年3月期の1株当たり配当額10円には、特別配当金2円を含んでいる。

## 2 【沿革】

- 昭和29年5月 戦後、荒廃した電信電話施設の復旧と施設拡充に応えるため、全国各地に電気通信建設工事業者の設立をみたが、産業界の急速な発展による旺盛な電話需要に基づき、日本電信電話公社により、昭和28年度を初年度とする電信電話設備拡充長期計画が樹立された。この計画に対処するため、業界に整備統合の機運が高まり、このような情勢に応じて、既存の東海建設工業株式会社(昭和22年11月設立)大和建設株式会社(昭和27年2月設立)および双葉電建株式会社(昭和24年1月設立)の3社が合併して、創立資本金500万円で新会社中部通信建設株式会社が発足した。
- 昭和29年6月 本社、岐阜出張所、三重出張所および静岡出張所を開設し営業を開始する。
- 昭和29年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路2級、機械3級、伝送無線3級に認定される。
- 昭和31年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、機械2級に認定される。
- 昭和33年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、伝送無線2級に認定される。
- 昭和37年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路1級に認定される。
- 昭和39年3月 決算期変更(12月期より3月期)。
- 昭和45年1月 岐阜出張所、三重出張所および静岡出張所を営業所に昇格。
- 昭和49年11月 名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場。
- 昭和50年4月 愛知支店の開設及び岐阜営業所を支店に昇格。
- 昭和52年5月 三重営業所、静岡営業所を支店に昇格。
- 昭和57年6月 事業目的に「機材の製造、販売、賃貸、並びにコンサルタント業務」を追加。
- 昭和61年6月 事業目的に「医療用具並びに計量器の販売、及び付帯業務」を追加。
- 昭和62年5月 子会社の「株式会社フューチャーイン」を設立。
- 平成2年10月 協力会社の岐阜通信建設株式会社を「株式会社中部通信岐阜(現在 株式会社シーキューブ岐阜)」と商号変更し子会社とする。
- 平成3年2月 日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
- 平成3年4月 東海通信建設株式会社と合併。
- 平成3年7月 協力会社の静岡電気通信株式会社を「株式会社中部通信静岡(現在 株式会社シーキューブ静岡)」と商号変更し子会社とする。
- 平成3年10月 中間発行増資。
- 平成4年2月 子会社の「株式会社中部通信愛知(現在 株式会社シーキューブ愛知)」を設立。
- 平成4年2月 新株引受権付社債34,000千スイス・フランの発行。
- 平成4年6月 中間配当制度の導入。
- 平成4年10月 中部通信建設株式会社よりシーキューブ株式会社に商号変更。
- 平成5年3月 日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
- 平成5年4月 新株引受権付社債25,000千スイス・フランの発行。
- 平成5年9月 関連会社の「株式会社情報通信システム(現在 株式会社シーキューブ三重)」を子会社とする。
- 平成6年4月 現在地に本社を移転。
- 平成7年1月 子会社の「株式会社シーキューブ名東」及び「株式会社シーキューブ・イズ(現在 株式会社トーカー)」を設立。
- 平成7年7月 協力会社の「株式会社シイ・テイ・エス」を子会社とする。
- 平成7年10月 新株引受権付社債26,000千スイス・フランの発行。
- 平成8年5月 中京電話建設株式会社及び山本通信建設株式会社と合併。
- 平成8年12月 子会社の「株式会社テクノサービス」を設立。
- 平成9年3月 日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
- 平成9年4月 子会社の「株式会社シーキューブトータルサービス」を設立。
- 平成10年9月 名古屋証券取引所市場第2部より市場第1部に指定替を受ける。
- 平成11年2月 電気通信設備工事の設計・施工に関し、通信設備事業本部本店及び関連部署において品質保証の国際規格であるISO9001の認証を取得。
- 平成11年4月 東京事務所を東京支店に、大阪事務所を関西支店に昇格。
- 平成11年5月 子会社の「株式会社シーキューブシステムサービス」を設立。
- 平成11年6月 協力会社の愛岐通信建設株式会社を「株式会社アイギ」と商号変更し、子会社とする。

平成11年 8月	通信設備事業本部岐阜・三重・静岡の各支店においてISO9001の認証を取得。
平成12年 1月	ネットワークインフラ事業本部の一部(民需部門)、マルチメディア事業本部、土木事業本部及び移動通信事業本部でISO9001の認証を取得し、全社全部門での取得となる。
平成12年 2月	子会社の(株)シーキューブ愛知、(株)シーキューブ岐阜、(株)シーキューブ三重、(株)シーキューブ名東、東海通建(株)及び関連会社の濃尾電設(株)の各社が、品質保証の国際規格であるISO9002の認証を取得。
平成12年 3月	子会社の(株)シーキューブ静岡、(株)シイ・テイ・エス及び(株)トーカイがISO9002の認証を取得。
平成12年 7月	子会社の(株)アイギがISO9002の認証を取得。
平成12年 8月	関連会社の濃尾電設(株)の株式を追加取得し子会社とする。
平成12年10月	関連会社の三愛建設(株)がISO9002の認証を取得。
平成13年 3月	西日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
平成13年 4月	子会社の「株式会社シーキューブモバイルテック」を設立。
平成13年10月	子会社の「株式会社アイポック」を設立。
平成13年10月	東海インターネット株式会社(現在 株式会社TCP)の第三者割当増資を引受け、子会社とする。
平成14年 5月	環境の国際規格であるISO14001の認証を本社ビルが取得。
平成15年 7月	子会社の(株)テクノサービスより営業を譲受。
平成16年 8月	(株)フューチャーインに当社のe-事業関連部門を営業譲渡し、(株)シーキューブシステムサービスと同社が合併。 関連会社の(株)シー・エス・ケエの株式を追加取得し子会社とする。 (株)アイポックの所有全株式を売却。
平成16年10月	全社(東京支店を除く)において労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001の認証を取得。
平成18年 2月	ISO推進室・ICT事業本部企画部・ICT営業本部・静岡支店・東京支店・関西支店における電気通信設備、土木設備及び電気設備の営業活動において情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得。
平成18年 3月	(株)TCPの所有全株式を売却。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

従来「販売事業」と表示していた事業セグメントを当連結会計年度より、「情報サービス事業」と名称を変更している。

#### (1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社であるシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、主として西日本電信電話(株)からの発注工事を対象としている。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか11社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工させている。また、子会社(株)シーキューブトータルサービスは工事車両等のリース事業を行っている。

通信建設事業の主な内容は次のとおりである。

##### NTT工事

所外系(ケーブル施設)工事.....通信線布設用の地下管路、マンホール、洞道等の築造工事並びに通信線の布設、接続、試験、電柱の建植、情報通信宅内工事等。

所内系(ネットワーク設備)工事.....デジタル設備、伝送・無線設備、データ通信設備、電力設備工事並びにこれらに関連する工事。

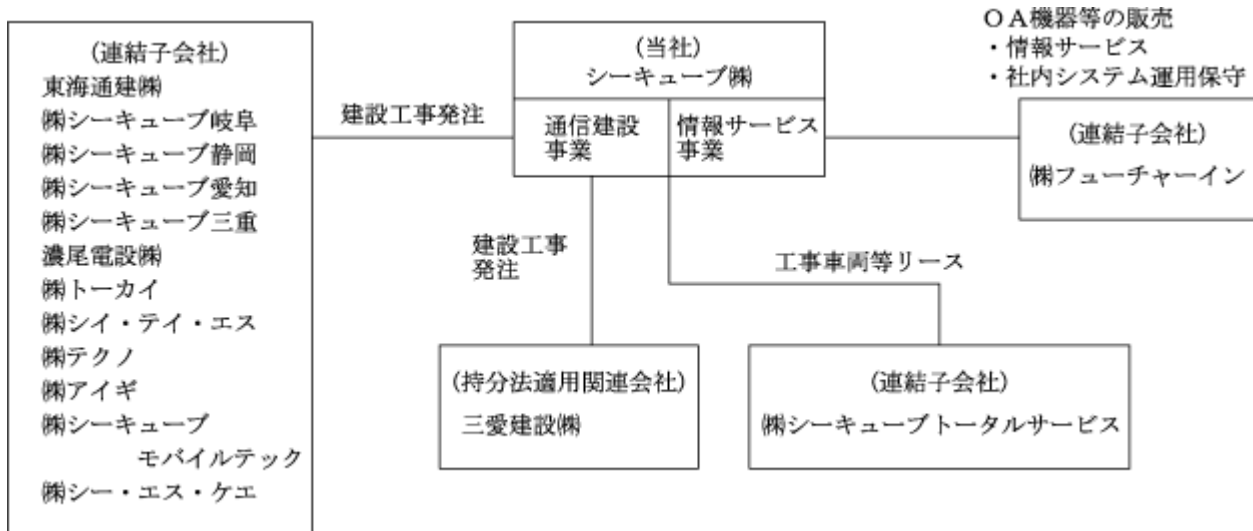
##### NTT以外の工事

電力会社、NTT以外の電気通信事業者、官公庁その他民間企業等の発注する通信・電力設備等の設計、施工、保守等並びに情報通信システムの構築等。

## (2) 情報サービス事業

サーバー・パソコンを主体としたシステム及びI P P B X、I P電話、携帯電話等通信システムならびに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等をシーキューブ(株)、子会社の(株)フューチャーインで行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (名)	関係内容
(連結子会社) ㈱フューチャーイン (注) 7	名古屋市千種区	330	情報サービス 事業	77.0	2 (-)	情報サービス事業を委託している。
東海通建㈱ (注) 7	名古屋市昭和区	95	通信建設事業	96.7	1 (-)	通信設備工事を委託している。
㈱シーキューブ岐阜 (注) 7	岐阜県土岐市	24	"	100.0	- (3)	通信設備工事を委託している。
㈱シーキューブ静岡 (注) 7	静岡県藤枝市	28	"	100.0	- (3)	通信設備工事を委託している。
㈱シーキューブ愛知 (注) 2, 7	愛知県愛西市	32	"	100.0	1 (3)	通信設備工事を委託している。
㈱シーキューブ三重 (注) 7	三重県川越町	30	"	100.0	- (4)	通信設備工事を委託している。
㈱トーカイ (注) 7	静岡県藤枝市	20	"	100.0 (60.0)	- (3)	通信設備工事を委託している。
㈱シー・テイ・エス (注) 7	名古屋市千種区	80	"	100.0	1 (3)	通信設備工事を委託している。
㈱シーキューブ トータルサービス (注) 7	愛知県西春町	200	"	100.0	- (3)	車両等をリースしている。
㈱アイギ (注) 7	岐阜県可児市	20	"	94.6	- (2)	通信設備工事を委託している。
濃尾電設㈱ (注) 7	岐阜県岐阜市	36	"	55.0	- (-)	通信設備工事を委託している。
㈱テクノ (注) 7	名古屋市西区	10	"	100.0	1 (2)	通信設備工事を委託している。
㈱静岡システム・ プライニング	静岡県藤枝市	10	"	100.0 (100.0)	- (1)	
㈱シーキューブ モバイルテック (注) 2, 7	名古屋市西区	50	"	100.0	- (3)	通信設備工事を委託している。
㈱嶋田建設	岐阜県高山市	40	"	54.0 (54.0)	- (1)	運転資金を貸付けている。
㈱シー・エス・ケエ (注) 7	名古屋市西区	10	"	79.0	2 (-)	通信設備工事を委託している。
(持分法適用関連会社) 三愛建設㈱	三重県鈴鹿市	20	"	21.2	- (1)	通信設備工事を委託している。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 上記の子会社のうち、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はない。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

5 ㈱フューチャーインは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社に該当しているが、事業の種類別セグメントの情報サービス事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

6 ㈱フューチャーイン以外の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がいずれも10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

7 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入して、ファイナンス取引を行っている。

8 役員の兼任の( )内は、当社役員以外で関係会社の役員となっている従業員数で外数である。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	1,329
情報サービス事業	374
全社(共通)	30
合計	1,733

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
521	42.74	17.87	6,071,165

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の所属する労働組合は、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会シーキューブ労働組合である。上部団体は情報産業労働組合連合会である。

なお、平成18年3月末現在の当社グループ所属の組合員数は744名であり労使関係は良好である。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、長年に亘る企業の努力の結果、バブル崩壊後の重しとなっていた過剰雇用、過剰負債、過剰設備の3つの過剰が解消され、好調な企業業績が個人消費に波及し始め、平成17年8月の政府の「景気の踊り場」脱却宣言を契機に、日経平均株価が急速に回復するなど、「失われた10年」を取り戻すべく、回復の一途を辿り、堅調に推移している。

当社グループの主要な事業分野である情報通信事業分野は、ブロードバンド環境が引き続き急成長し、その成長の原動力は、ブロードバンドの主役である光アクセスサービスである。この光アクセスサービスの契約者数は、平成17年12月末に464万件となり、ブロードバンド全体に占める割合は2割を超え、ついに光の本格普及期に入ったものと思われる。この光の普及が進むにつれ、各事業者によるインターネットアクセス、IP電話、映像配信のトリプルプレイサービスが普及・拡大しはじめている。

一方、移動通信事業分野においては、第2世代から第3世代携帯電話への移行が加速しているほか、端末の高機能化が進んでおり、携帯電話の用途が情報通信の枠を越え、ますます拡大している。今秋から予定されているナンバーポータビリティ制度の開始や新たな事業者の参入を控え、各事業者間で激しい顧客獲得競争が繰り広げられている。

この急速なブロードバンド・ユビキタス環境の整備に伴い、その環境を十分に活用した多種多様なサービスが展開されており、あらゆる場所、場面で、人々の生活にとってますます欠かせないものとなっている。

当社グループの主要な取引先であるNTTグループにおいては、固定通信事業分野では2010年に3千万回線に光アクセスと次世代ネットワークを提供する旨の中期経営戦略を打ち出し、顧客獲得に注力し、Bフレッツ(光アクセスサービス)の契約者数を着実に伸ばしている。これに伴い通信設備の充実を図るため、光ファイバー網への投資を中心として積極的な設備投資がなされた。また、移動通信事業分野では端末の充実、通信品質の向上を進めるため、主に第3世代携帯電話設備への設備投資がなされ、第3世代携帯電話FOMAの契約者数は大幅に増加した。

このような環境下、当社グループは各事業者からの積極的な設備投資に対応するべく、主に「光技術力の向上」「低コスト施工体制の確立」「情報管理体制の構築」「地域社会貢献活動の推進」の施策を展開してきた。

以上のような結果、当連結会計年度の連結業績については、連結受注高49,351百万円(前年同期比105.5%)、連結売上高48,628百万円(前年同期比101.4%)となった。

次期への繰越高については、6,292百万円(前年同期比113.0%)となった。

また、利益については、連結経常利益1,945百万円(前年同期比100.4%)となり、連結当期純利益は960百万円(前年同期比87.5%)となった。

事業のセグメントの業績は次のとおりである。

#### 通信建設事業

N T T 工事については、N T T が構造改革を進めているなか、受注については21,248百万円(前年同期比113.6%)、売上については20,564百万円(前年同期比103.9%)となった。

また非N T T 工事については、受注については16,223百万円(前年同期比98.5%)、売上については16,186百万円(前年同期比97.8%)となった。

営業利益については、施工における作業効率の向上等により、1,940百万円(前年同期比108.2%)と前期を上回る結果となった。

#### 情報サービス事業

I T 革命の急速な進展に伴い、情報関連事業においても競争が激化しているなか、積極的な受注活動に努めた結果、売上額は11,878百万円(前年同期比102.3%)と前年を上回ることができた。営業損失については、グループをあげて諸施策を実施し、経費の削減等に努めたが、151百万円(前年同期営業利益46百万円)となった。

(注) 従来「販売事業」と表示していた事業セグメントを当連結会計年度より、「情報サービス事業」と名称を変更している。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、借入金の減少、投資有価証券の取得等があったものの、税金等調整前当期純利益1,735百万円計上及び売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ、807百万円増加し、当連結会計年度末には、5,286百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,007百万円(前年同期比195.9%)となった。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,735百万円、減価償却費1,130百万円、売上債権の減少539百万円によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,220百万円(前年同期比80.1%)となった。これは、主に有形固定資産の取得963百万円、投資有価証券の取得547百万円によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、980百万円(前年同期比101.0%)となった。これは、主に借入金の純減少額705百万円によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
通信建設事業	37,472	6.5%増
情報サービス事業	11,878	2.3%増
合計	49,351	5.5%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。なお、「2 生産、受注及び販売の状況」においては、いずれの金額にも消費税等は含まれていない。

### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
通信建設事業	36,750	1.1%増
情報サービス事業	11,878	2.3%増
合計	48,628	1.4%増

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

#### 建設業における受注工事高及び施工高の状況

##### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	(%)	
第52期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	通信建設部門 NTT工事								
	所外系(ケーブル施設) 工事	3,580	17,074	20,655	18,104	2,550	36.6	934	17,332
	所内系(ネットワーク設 備)工事	314	1,636	1,950	1,681	268	21.7	58	1,627
	計	(3,894)	(18,711)	(22,605)	(19,786)	(2,819)	(35.2)	(993)	(18,960)
	NTT以外の工事	2,000	11,721	13,722	11,612	2,109	45.9	969	11,873
	合計	5,894	30,432	36,327	31,399	4,928	39.8	1,962	30,833
第53期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	通信建設部門 NTT工事								
	所外系(ケーブル施設) 工事	2,550	19,424	21,975	18,733	3,241	38.1	1,234	19,033
	所内系(ネットワーク設 備)工事	268	1,824	2,093	1,830	262	33.3	87	1,859
	計	(2,819)	(21,248)	(24,068)	(20,564)	(3,503)	(37.7)	(1,322)	(20,893)
	NTT以外の工事	2,109	11,523	13,632	11,598	2,033	30.6	621	11,251
	合計	4,928	32,771	37,700	32,163	5,537	35.1	1,944	32,145

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、工事進捗率により算出したものである。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

完成工事高

期別	区分	西日本電信電話株式会社 (百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
第52期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	通信建設部門			
	NTT工事			
	所外系(ケーブル施設)工事	18,104		18,104
	所内系(ネットワーク設備)工事	1,681		1,681
	計	19,786		19,786
	NTT以外の工事		11,612	11,612
	合計	19,786	11,612	31,399
第53期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	通信建設部門			
	NTT工事			
	所外系(ケーブル施設)工事	18,733		18,733
	所内系(ネットワーク設備)工事	1,830		1,830
	計	20,564		20,564
	NTT以外の工事		11,598	11,598
	合計	20,564	11,598	32,163

(注) 1 第52期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なものは次のとおりである。

西日本電信電話株式会社	三重支店	北勢エリアサービス総合工事(アクセス)
"	静岡支店	静岡東部エリアサービス総合工事(アクセス)
"	名古屋支店	名古屋南エリアサービス総合工事(アクセス)
"	"	春日井エリアサービス総合工事(アクセス)
"	"	名古屋東エリアサービス総合工事(アクセス)

第53期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なものは次のとおりである。

西日本電信電話株式会社	三重支店	北勢エリアサービス総合工事(アクセス)
"	静岡支店	静岡東部エリアサービス総合工事(アクセス)
"	名古屋支店	名古屋南エリアサービス総合工事(アクセス)
"	三重支店	北勢エリアサービス総合工事(ユーザ)
"	名古屋支店	名古屋東エリアサービス総合工事(ユーザ)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第52期

西日本電信電話株式会社	19,786百万円	63.0%
-------------	-----------	-------

第53期

西日本電信電話株式会社	20,564百万円	63.9%
-------------	-----------	-------

手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	西日本電信電話株式会社 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
通信建設部門			
N T T 工事			
所外系(ケーブル施設)工事	3,241		3,241
所内系(ネットワーク設備)工事	262		262
計	3,503		3,503
N T T 以外の工事		2,033	2,033
合計	3,503	2,033	5,537

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりである。

西日本電信電話株式会社	名古屋南エリアサービス総合工事(アクセス)	平成18年7月完成予定
"	名古屋東エリアサービス総合工事(アクセス)	平成18年7月完成予定
"	春日井エリアサービス総合工事(アクセス)	平成18年7月完成予定
"	島田エリアサービス総合工事(アクセス)	平成18年7月完成予定
"	岐阜総17-0104電気通信設備工事	平成18年12月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、常に変化を続け、今後1、2年で大きく変貌していく事業環境において、この変化に対応するために、当社グループの限られた経営資源を有効に活用できる仕組みを構築し、選択した市場に集中して資源を投入する「事業の選択と資源の集中」が当社グループに課せられた課題であると認識している。そのため、規模の拡大に主眼をおいたこれまでの中長期計画は、現在の当社グループを取り巻く事業環境には、適応できないものと判断し、新たな中期経営計画として「シーキューブグループ中期ビジョン2010」を策定した。

新たに策定したこの中期ビジョンは、これまでの規模の拡大から「NTT事業」、「一般事業」ならびに株式会社フューチャーインを核としてグループの総合力を発揮できる体制を整えた「ユーザーシステム事業」の3つのコア事業への集中と質重視の経営へと大きく基本戦略の転換を図る。「人の育成」、「CS活動の展開」、「コーポレートガバナンスおよびコンプライアンス体制の一層の強化」を主軸に、今後積極的に事業展開を行なっていく。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

当社グループの受注は、通信建設事業が約75%を占めるため、情報通信事業者の設備投資動向により、売上ならびに利益が大きく影響を受けることがある。

また、当社グループは品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティの各マネジメントシステムを導入し“安全・品質・環境・信頼”を確保し、社会に貢献できる企業を目指しているが、不測の事態が発生した場合にその状況によっては、当社グループの信頼の失墜となり、会社業績に大きな影響を与える可能性がある。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、通信建設事業については引き続き「高品質な工事を、安全に、効率よく」をテーマとして通信設備工事の設計受注から完成までの一連作業工程の中で、設計、施工方法及び器工具の開発・改良に積極的に取り組んでいる。また、I P 網・I T 時代に向けての光分波技術等ブロードバンド対応分野の技術習得及び関連のソフト開発にも努めている。

一方、情報サービス事業では、(株)フューチャーインが中心になってインターネット技術、ソフトウェア開発技術の技術習得及びその活用を重点に積極的に研究開発活動を行っている。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、208百万円であった。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりである。

### 1．通信建設事業

通信設備部門の研究開発は、アクセス事業本部の技術開発部を中心に、ユビキタスネット社会を想定し、光アクセス網を活用する全てのニーズに向けた、効率的な施工技術と施工方法の開発・改良に取り組み、ドロップ縦配線防護固定具、MH作業用鉄蓋換気扇付監視装置、C C B O X 用地切り工具、S C - 2 4 連アダプタ取外し工具、新型S F A O クロージャスケール、C C P 割入れ接続用コネクタスケール、光ケーブル探索機(検出ピッピ君)、光ケーブル外被剥ぎ取り機、屋根上作業の安全具(窓枠用支持固定具)等を考案し、架空構造物関係では、アラミド工法用工具として落下防止具、コンクリート注入具、岩盤地盤の安価な掘削方法として簡易岩盤掘削機、クラムセル(バケット型土砂用掘削機)等を考案した。

ビル内設備関連については、次々に導入される新システム及びI P 網に伴う施工方法、及び、器工具の開発・改良に取り組み、クロック対照用A P、M T コネクタ接続治具、D 70 導通試験機アダプタ、電源(48 V・50 V)継ぎ込みチェッカー、簡易光対照器(M U、S C、S C 2、L C)、I D M 用簡易光対照器等を考案した。

基盤設備関連では、安全且つ効率的な施工技術の開発に取り組み、アスファルト加熱保温B O X (Ver2)、管路内メンテナンス作業方法(パイプカメラ、清掃工具)、引上げケーブル収容管路補修方法の改善等を考案した。

要員は8名で、当連結会計年度における支出総額は66百万円である。

### 2．情報サービス事業

ソリューションビジネス分野では、ユビキタスネットワーク社会の中心的役割を担うと期待されている「R F I D (Radio Frequency I D e n t i f i c a t i o n) タグ」と「モバイル(携帯電話)」に焦点をあて、その技術要素をあらゆる業種や業務のアプリケーションに組み込むことに取り組んでいる。

特に2007年以降にブレイクが予想されるU H F 帯タグを利用したリアルタイムな「入出庫・在庫管理システム」や「商品情報(個別特徴・履歴)管理システム」への組み込みを研究している。

モバイル分野では、従来、外部委託していたマルチキャリア対応のコンテンツ配信サーバーを(株)フューチャーインで設置する技術を研究中であり2006年度中には自治体等サイトの住民サービス、災害情報がサーバーにて配信できるよう取り組んでいる。

要員は20名で、当連結会計年度における支出総額は142百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成にあたっては貸倒引当金、有価証券、退職給付債務及び繰延税金資産等の見積りは会計基準に基づき、適正に見積り評価している。なお、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合がある。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態については、総資産は前連結会計年度に比べ1,141百万円増加し、36,971百万円となった。その主な要因は、投資有価証券の新規取得及び、時価評価による増加等である。負債の部では、借入金の返済等により前連結会計年度と比べ88百万円減少し、13,646百万円となり、資本の部については、利益剰余金、その他有価証券評価差額金等の増加により前連結会計年度に比べ1,246百万円増加し、22,862百万円となった。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は前連結会計年度に比べ1.4%増収の48,628百万円となった。

また、営業利益は、前連結会計年度に比べ1.7%減益の1,832百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ0.4%増益の1,945百万円となった。

また、当社においては、当連結会計年度中の平成17年7月1日付でN T T以外の工事に関わる営業部門と施工部門を同一組織、同一ロケーションに集約し、お客様ニーズにスピーディに対応できる体制の構築、多様化・高度化する通信環境を構築できる技術者、技術力の複合化を図るとともに業務プロセスの見直し、低コスト施工体制を構築することを目的としてI C T (Information and Communication Technology)事業本部を新設し、経営成績の向上を図っている。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く通信事業環境は競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けるが、営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図っていくこととしている。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物は期首残高より807百万円増加し、5,286百万円である。内訳は以下のとおりである。

営業活動によるキャッシュフローは、主として税金等調整前当期純利益を1,735百万円計上したこと及び減価償却費1,130百万円等により、3,007百万円の増加である。

投資活動によるキャッシュフローは、主として有形固定資産の取得等により1,220百万円の減少である。

財務活動によるキャッシュフローは、主として短期借入金の返済および長期借入金の返済等により980百万円の減少である。

営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローと合わせたフリーキャッシュフローは1,787百万円増加しており、期末の現金及び現金同等物は5,286百万円で期末の全借入金3,426百万円を1,860百万円上回っている。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資内容及び金額は、通信建設事業に係る事業所の建替等による土地・建物・構築物で60百万円、車両運搬具の更新を中心とする取得776百万円、工具器具備品等で288百万円で、総額1,125百万円である。

事業の種類別セグメントの設備投資については、通信建設事業に係る設備投資が956百万円であり、情報サービス事業に係る設備投資が169百万円である。

また、重要な設備の除却売却はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (愛知県名古屋市中区) 他1都1府1県6事業所	通信建設事業 情報サービス 事業	事務所	1,935	64	2,526 (29,510.1) 〔17,092.0〕	133	4,660	376
岐阜支店 (岐阜県美濃加茂市) 他4事業所	通信建設事業	事務所	404		651 (24,348.9) 〔15,862.9〕	7	1,062	50
三重支店 (三重県川越町) 他2事業所	通信建設事業	事務所	225		496 (7,492.1) 〔11,469.3〕	1	723	30
静岡支店 (静岡県静岡市葵区) 他4事業所	通信建設事業	事務所	298		1,191 (15,585.5) 〔13,011.0〕	3	1,493	65

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まない。  
 2 その他は工具器具、備品、無形固定資産である。  
 3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備である。  
 4 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本店及び 全支店	通信建設事業 情報サービス事業	コンピ ュー タ及び周辺 機器	一式	4	1	0

(注) 全社でネットワークを組んでいるので事業所別表示をしていない。

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フューチャーイン (愛知県名古屋市千種区)	情報サービス 事業	事務所並 びに販売 設備	159	34	239 (935) 〔 〕	159	591	373
東海通建(株) (愛知県名古屋市昭和区) 他愛知県内6社	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	269	1,803	139 (2,384) 〔 3,560 〕	410	2,622	489
(株)シーキューブ岐阜 (岐阜県土岐市) 他岐阜県内3社	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	61	58	314 (9,735) 〔 6,628 〕	15	451	185
(株)シーキューブ三重 (三重県川越町)	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	0	5	( ) 〔 〕	24	30	59
(株)シーキューブ静岡 (静岡県藤枝市) 他静岡県内2社	通信建設事業	事務所並 びに建設 設備	179	15	130 (1,578) 〔 6,224 〕	9	335	106

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まない。  
2 その他は工具器具、備品、無形固定資産である。  
3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備である。  
4 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は54百万円である。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の受注計画、売上計画、事業所開設・整備計画等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新等に係る投資予定金額は2,500百万円であるが、その所要資金については、すべて自己資金を充当する予定である。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		時期
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	名古屋市 中区	通信建設事業	土地・建物・構築物	1,400		年間
			工具・器具・備品等	20		年間
(株)シーキューブトータルサービス他	愛知県 北名古屋市他	通信建設事業	車両運搬具	830		年間
			建物・構築物	10		年間
			工具・器具・備品等	190		年間
(株)フューチャーイン	名古屋市 千種区他	情報サービス事業	OA機器	10		年間
			車両運搬具	20		年間
			システム	20		年間

#### (2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。  
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	27,644,699	27,644,699		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月31日 (注)1	2,515	28,603	966	4,104	964	3,795
平成11年3月31日 (注)2	149	28,453		4,104		3,795
平成12年3月31日 (注)2	150	28,303		4,104		3,795
平成13年3月31日 (注)2	658	27,644		4,104		3,795

(注) 1 新株引受権の権利行使による増加(平成8年4月～平成9年3月)

2 利益による自己株式消却

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	7	74	13	1	3,850	3,959	
所有株式数(単元)		84,828	736	36,321	16,302	1	137,858	276,046	40,099
所有株式数の割合(%)		30.73	0.27	13.16	5.90	0.00	49.94	100.00	

- (注) 1 自己株式697,720株は「個人その他」に6,977単元及び「単元未満株式の状況」に20株含めて記載している。  
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が36単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シーキューブグループ従業員持株会	名古屋市中区門前町1 51	1,498	5.42
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	1,384	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	1,343	4.86
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2 2 1	1,232	4.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 5	951	3.44
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	11, avenue Emile Reuter L-2420 Luxembourg (東京都中央区日本橋3 11 1)	894	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1 2 1	866	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11 晴海アイランド・トリトンスクエア・オフィスタワーY	721	2.61
住友生命保険相互会社	大阪府中央区城見1 4 35	646	2.34
シーキューブ共栄会	名古屋市中区門前町1 51	550	1.99
計		10,089	36.50

- (注) 上記のほか、当社所有自己株式697千株(2.52%)がある。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 697,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,906,900	269,069	
単元未満株式	普通株式 40,099		
発行済株式総数	27,644,699		
総株主の議決権		269,069	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権36個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式20株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	697,700		697,700	2.52
計		697,700		697,700	2.52

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

株主に対する利益還元は事業経営に当たっての重要政策のひとつであり、会社の経営基盤、財務体質の強化のため、株主資本の充実を図るとともに、業績と配当性向並びに内部留保等を勘案しつつ安定した配当水準の維持向上に努めることを基本方針としている。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金については、普通配当金年間10円(うち中間配当金4円)の配当を行うこととした。この結果、株主資本配当率は1.8%となる。

今後も基本方針に則り、業容拡大に向けた企業体質の強化ならびに業績の向上に努めるとともに株主への安定的な利益還元に努めていく所存である。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月17日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	300	235	355	439	800
最低(円)	215	136	172	301	382

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	471	503	650	800	735	639
最低(円)	450	450	503	550	540	579

(注) 名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		片 桐 清 志	昭和21年9月20日生	平成6年4月 平成9年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年10月 平成16年8月	日本電信電話株式会社東海副支社長 当社入社 当社顧問経営企画室長 当社専務取締役経営企画室長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長e-事業本部長 当社代表取締役社長(現在)	78
常務取締役	ICT事業本部長	小 林 峯 夫	昭和16年1月25日生	平成4年2月 平成7年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年12月 平成14年4月 平成17年7月	日本電信電話株式会社東海支社ネットワーク部長 当社入社 当社通信設備事業本部企画営業部長 当社取締役通信設備事業本部企画営業部長 当社常務取締役ネットワークインフラ事業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役統括営業本部長 当社常務取締役ICT事業本部長(現在)	32
常務取締役	経営企画部長	佐 藤 光 久	昭和24年6月21日生	平成15年7月 平成18年6月 平成18年6月	株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト取締役設備ビジネス本部長 当社入社 当社常務取締役経営企画部長(現在)	
取締役	メディアネット ワーキング 事業本部 副本部長	猿 田 俊 明	昭和19年7月26日生	昭和43年3月 平成3年7月 平成5年6月 平成5年7月 平成8年5月 平成9年7月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年8月	当社入社 当社通信設備本部通信線事業部長 当社取締役通信設備本部通信線事業部長 当社取締役情報通信システム事業本部長 当社取締役三重支店長 当社取締役通信設備事業本部本店長 当社取締役安全品質管理部長 当社取締役安全品質推進部長 当社取締役経営企画部長 株式会社フューチャーイン代表取締役社長(現在) 当社取締役e-事業本部副本部長 当社取締役メディアネットワーキング事業本部副本部長(現在)	51
取締役	総務部長兼同 部コンプライ アンス統括室 長兼事業開発 部長	小 澤 大	昭和20年5月14日生	平成6年11月 平成9年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年12月 平成14年4月 平成16年2月 平成17年7月	株式会社東海銀行東支店長 当社入社 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼事業開発部長 当社取締役総務部長兼事業開発部長兼営業本部副本部長 当社取締役総務部長兼事業開発部長兼統括営業本部副本部長 当社取締役総務部長兼同部コンプライアンス統括室長兼事業開発部長兼統括営業本部副本部長 当社取締役総務部長兼同部コンプライアンス統括室長兼事業開発部長(現在)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	メディアネットワーク事業本部長兼同本部移動通信事業部長	青山 啓	昭和20年2月28日生	平成9年7月 平成12年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年12月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年7月	エヌ・ティ・ティ東海移動通信網株式会社取締役設備部長 当社入社 当社顧問 当社取締役移動通信事業本部長 当社取締役移動通信事業本部長兼営業本部副本部長 当社取締役移動通信事業本部長兼統括営業本部副本部長(統括) 当社取締役メディアネットワーク事業本部長兼同本部移動通信事業部長兼統括営業本部副本部長(統括) 当社取締役メディアネットワーク事業本部長兼同本部移動通信事業部長(現在)	33
取締役	アクセス事業本部副本部長	伊藤 敏 克	昭和22年3月8日生	昭和45年6月 平成8年5月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年8月 平成15年4月	当社入社 株式会社シーキューブ岐阜代表取締役社長 当社理事 当社取締役ネットワークインフラ事業本部副本部長 株式会社シーキューブ愛知代表取締役社長(現在) 当社取締役アクセス事業本部副本部長(現在)	11
取締役	NTT営業本部長兼アクセス事業本部企画営業部長兼同本部Bフレッツ推進部長	中山 寛	昭和19年9月7日生	平成9年11月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年9月	日本電信電話株式会社沼津支店長 当社入社経営企画室次長 当社ISO推進室長 当社安全品質推進部ISO推進室長 当社安全品質推進部長兼同部ISO推進室長 当社安全品質推進部長 当社理事アクセス事業本部企画営業部長兼安全品質推進部長兼アクセス事業本部Bフレッツ推進部長兼同本部アクセス事業部企画部長 当社取締役アクセス事業本部企画営業部長兼安全品質推進部長兼アクセス事業本部Bフレッツ推進部長兼同本部アクセス事業部企画部長 当社取締役NTT営業本部長兼アクセス事業本部企画営業部長兼同本部Bフレッツ推進部長(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	ICT事業本部副 本部長兼同本部 ICT営業本部長	山 森 正 治	昭和22年3月26日生	昭和41年3月 平成9年7月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年12月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年7月	当社入社 当社電設事業本部営業部長 当社電設事業本部営業部長兼事業 開発部担当部長 当社ネットワークインフラ事業本 部第二企画営業部長兼事業開発部 担当部長 当社ネットワークインフラ事業本 部第二企画営業部長 当社ネットワークインフラ事業本 部第二企画営業部長兼営業本部第 一部長 当社統括営業本部ネットワーク営 業本部長 当社理事統括営業本部ネットワ ーク営業本部長 当社取締役統括営業本部ネットワ ーク営業本部長 当社取締役ICT事業本部副本部長 兼同本部ICT営業本部長(現在)	17
取締役	経理部長	杉 山 快佐夫	昭和21年10月22日生	昭和40年3月 平成8年5月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年6月	当社入社 当社経理部担当部長 当社土木事業本部企画営業部長兼 同本部同部企画課長 株式会社アイギへ出向 株式会社嶋田建設へ出向同社代表 取締役社長 株式会社嶋田建設代表取締役社長 当社土木事業本部担当部長 当社経理部担当部長 当社経理部長 当社理事経理部長 当社取締役経理部長(現在)	7
取締役	アクセス事業 本部長兼同本部 アクセス事業部長	北 野 治 夫	昭和22年6月27日生	昭和45年3月 平成9年7月 平成10年7月 平成13年7月 平成14年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成17年7月	当社入社 当社通信設備事業本部企画営業部 企画担当部長 当社通信設備事業本部三重支店四 日市営業所長 株式会社シーキューブ愛知へ出向 同社取締役線路部長 当社アクセス事業本部アクセス事 業部第一アクセス部長兼同本部同 事業部システム技術部長兼同本部 企画営業部積算担当部長 当社アクセス事業本部アクセス事 業部長兼同本部同事業部第一ア クセス部長兼同本部企画営業部 積算担当部長 当社理事アクセス事業本部ア クセス部長兼同本部同事業部第 一アクセス部長兼同本部企画営業部 積算担当部長 当社取締役アクセス事業本部長兼 同本部アクセス事業部長兼統括 営業本部副本部長 当社取締役アクセス事業本部長兼 同本部アクセス事業部長(現在)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		菊本 純次	昭和18年12月17日生	平成7年3月 日本電信電話株式会社三重支店副支店長兼企画部長 平成10年4月 当社入社経営企画室次長 平成10年7月 当社ISO推進室長兼経営企画室次長 平成11年6月 当社理事ネットワークインフラ事業本部第一企画営業部長兼同本部同部販売担当部長 平成12年12月 当社理事ネットワークインフラ事業本部副本部長兼同本部第一企画営業部長兼同本部同部販売担当部長 平成13年6月 当社取締役ネットワークインフラ事業本部副本部長兼同本部第一企画営業部長兼同本部同部販売担当部長兼同本部アクセス事業部企画部長 平成14年4月 当社取締役ネットワークインフラ事業本部副本部長兼同本部企画営業部長兼同本部同部販売担当部長兼同本部アクセス事業部企画部長 平成14年6月 当社取締役ネットワークインフラ事業本部副本部長兼同本部企画営業部長兼同本部同部販売担当部長兼同本部同部Bフレッツ推進室長兼同本部アクセス事業部企画部長 平成15年4月 当社取締役アクセス事業本部三重支店長兼統括営業本部三重支店営業本部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現在)	29
監査役		岩越 稔	昭和8年1月23日生	平成2年10月 東海NTTデータ通信システムズ株式会社代表取締役社長 平成9年6月 同社取締役相談役 平成10年6月 当社監査役(現在)	13
監査役		高 博一	昭和25年6月10日生	昭和56年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成13年4月 第二東京弁護士会副会長・関東弁護士会連合会常務理事 平成15年6月 当社監査役(現在)	5
監査役		川内 武	昭和14年4月21日生	平成12年6月 日本情報通信コンサルティング株式会社取締役 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成18年6月 当社監査役(現在)	
計					333

(注) 監査役岩越 稔、高 博一及び川内 武は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主をはじめとする企業を取り巻くステークホルダーに対する企業価値の増大」をはかるため、経営管理機構の充実が重要な経営課題であると認識している。

当社は、従来より経営環境の変化への対応と、取締役による迅速な意思決定を目指すとともに、取締役相互の業務執行の監視の徹底をはかっているが、コンプライアンスを重視した内部監査機能の更なる強化に向け取り組んでいる。なお、経営企画部を中心とした投資家へのIR活動を積極的に行い、会社情報の速やかな開示に努めている。

さらに、コンプライアンス体制をより強化するため、平成16年2月にコンプライアンス統括室を設置するとともにコンプライアンス委員会を設け、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図っている。また、顧問弁護士より必要に応じてアドバイスを受け、コーポレートガバナンスの充実に努めている。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

#### 会社の機関の基本説明

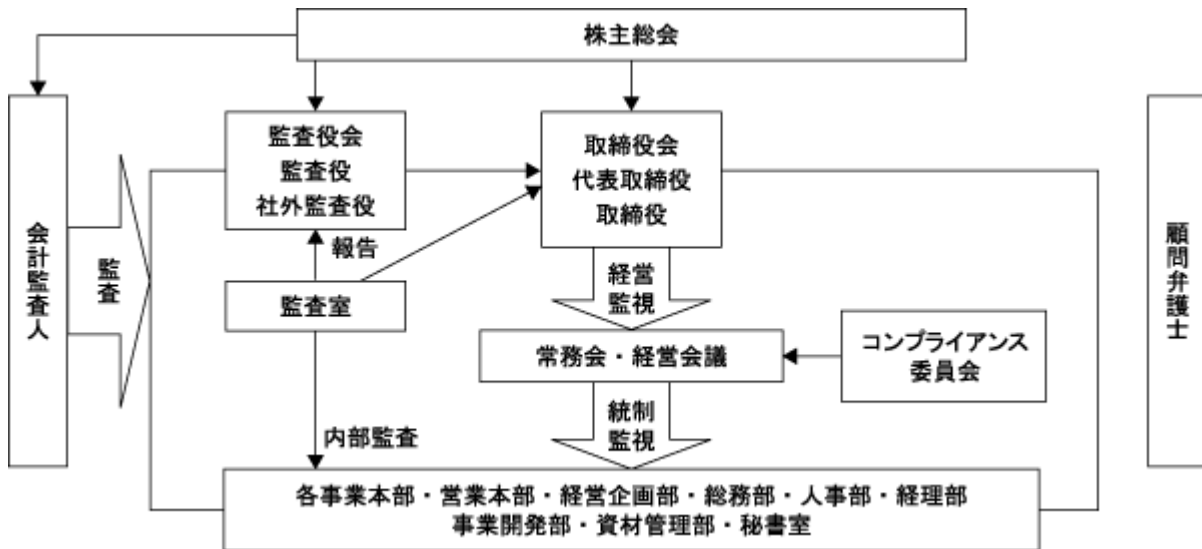
当社は監査役会制度採用会社である。

取締役会については、全取締役ならびに全監査役が構成メンバーで、原則として月1回開催し、法定事項ならびに経営に関する事項、株式に関する事項、株主に関する事項、決算に関する事項、役員に関する事項、人事・組織に関する事項、資産に関する事項、その他重要な事項で取締役会規程に定めた事項を審議決定する。当事業年度において取締役会は14回開催している。

監査役4名(うち社外監査役2名)は毎月の取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査している。また原則として取締役会開催日及び必要に応じて監査役会を開催し、担当の監査業務に関し報告し、絶えず監査に関する情報を交換し、監査業務を遂行している。当事業年度において監査役会は13回開催している。また内部監査機関としての監査室は監査役と連携をとって業務監査を実施し、全社業務の適正化を図っている。

経営会議は全取締役、常勤監査役、各事業本部長、一般管理部門部門長ならびに各支店長が出席し、毎月の経営状況及び経営成績の達成のための課題と対策等について審議し、経営方針や業務方針、日常業務全般についての方針徹底と経営計画の達成のため、一体となり取り組む機関としており、当事業年度においては12回開催している。

会社の機関・内部統制の関係



## (2) 会計監査の状況

会計監査については、中央青山監査法人を起用している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はない。また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名(指定社員)

公認会計士 小林 正明、公認会計士 山川 勝

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名、会計士補 3 名

## (3) 社外監査役との関係

当社は、社外監査役を 2 名選任しているが、人的関係、資金的関係その他の利害関係はない。

なお、平成18年 6 月29日に開催した第53回定時株主総会において、新たに社外監査役を 1 名選任している。

## (4) 役員報酬の内容

### 1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 14名 62百万円(社外取締役はいない)

監査役 4名 20百万円(うち社外監査役 2名 7百万円)

(注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含んでいない。

2 当期中の退任取締役及び退任監査役の報酬を含んでいる。

### 2 利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 12名 31百万円(社外取締役はいない)

監査役 4名 3百万円(うち社外監査役 2名 0百万円)

(注) 当期中の退任取締役の役員賞与金を含んでいる。

## (5) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		4,478		5,286		
受取手形・ 完成工事未収入金等		12,596		12,025		
有価証券		7				
未成工事支出金		1,939		2,066		
その他たな卸資産		645		642		
繰延税金資産		260		206		
その他		409		477		
貸倒引当金		65		16		
流動資産合計			20,271	56.6		20,688
固定資産						
1 有形固定資産	1					
建物・構築物		3,781		3,531		
機械・運搬具 ・工具器具備品		1,909		1,915		
土地	2	5,731		5,654		
建設仮勘定				24		
有形固定資産合計		11,423		31.9		11,126
2 無形固定資産		187		0.5		248
3 投資その他の資産						
投資有価証券		2,395		3,843		
繰延税金資産		850		453		
その他		717		642		
貸倒引当金		14		31		
投資その他の資産合計		3,948		11.0		4,908
固定資産合計			15,558	43.4		16,283
資産合計			35,830	100.0		36,971

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
	支払手形・工事未払金等	5,161		5,541	
	短期借入金	2,088		1,447	
	一年以内返済予定 の長期借入金	117		1,130	
	未払法人税等	415		409	
	未成工事受入金	236		158	
	賞与引当金	469		411	
	その他	2,019		1,598	
	流動負債合計		10,507 29.3		10,696 28.9
固定負債					
	長期借入金	1,929		849	
	繰延税金負債	23		76	
	退職給付引当金	831		1,641	
	役員退職引当金	433		361	
	その他	10		21	
	固定負債合計		3,227 9.0		2,950 8.0
	負債合計		13,735 38.3		13,646 36.9
(少数株主持分)					
	少数株主持分		478 1.4		463 1.3
(資本の部)					
	資本金	3	4,104 11.5		4,104 11.1
	資本剰余金		3,795 10.6		3,801 10.3
	利益剰余金		14,441 40.3		15,096 40.8
	土地再評価差額金	2	1,033 2.9		1,136 3.1
	その他有価証券評価差額金		443 1.2		1,127 3.1
	自己株式	3	135 0.4		131 0.4
	資本合計		21,615 60.3		22,862 61.8
負債、少数株主持分 及び資本合計			35,830 100.0		36,971 100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		36,336		36,750	
商品売上高		11,613	47,950	11,878	48,628
売上原価					
完成工事原価	2	32,580		33,343	
商品売上原価		9,602	42,183	9,502	42,845
売上総利益					
完成工事総利益		3,756		3,407	
商品売上総利益		2,011	5,767	2,376	5,783
販売費及び一般管理費	1,2		3,904		3,950
営業利益			1,863		1,832
営業外収益					
受取利息配当金		25		31	
連結調整勘定償却額		13		0	
雑収入		113	151	148	181
営業外費用					
支払利息		51		37	
持分法による投資損失		0		11	
雑支出		26	77	18	67
経常利益			1,937		1,945
特別利益					
前期損益修正益	3	44		34	
固定資産売却益	4	8		1	
投資有価証券売却益		240		53	
貸倒引当金戻入益				27	
償却債権取立益				19	
その他特別利益		6	299	5	142
特別損失					
前期損益修正損	5	53		102	
固定資産除売却損	6	40		26	
投資有価証券評価損		62			
減損損失	7			163	
退職給付費用	8			29	
ゴルフ会員権評価損		47			
その他特別損失		52	256	30	353
税金等調整前当期純利益			1,980		1,735
法人税、住民税及び 事業税		771		736	
法人税等調整額		76	847	42	779
少数株主利益又は 少数株主損失( )			35		5
当期純利益			1,097		960

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,795		3,795
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益			0		6
資本剰余金期末残高			3,795		3,801
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,694		14,441
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,097		960	
土地再評価差額金取崩額		52	1,149	103	1,064
利益剰余金減少高					
株主配当金		269		269	
役員賞与金		133	402	139	409
利益剰余金期末残高			14,441		15,096

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,980	1,735
減価償却費及び償却費		1,126	1,130
減損損失			163
退職給付引当金の増加額		135	809
受取利息及び受取配当金		25	31
支払利息		51	37
投資有価証券売却益		240	53
売上債権の増減額		1,176	539
たな卸資産の増減額		177	126
仕入債務の増加額		71	395
その他		463	884
小計		2,563	3,715
利息及び配当金の受取額		25	31
利息の支払額		51	37
法人税等の支払額		1,002	701
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,535	3,007
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,320	963
有形固定資産の売却による収入		152	35
投資有価証券の取得による支出		712	547
投資有価証券の売却による収入		285	306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		46	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		14	8
その他		9	59
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,524	1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		96	638
長期借入金による収入		850	130
長期借入金の返済による支出		1,452	197
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額		269	269
その他		1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		970	980
現金及び現金同等物の増減額		960	807
現金及び現金同等物の期首残高		5,439	4,478
現金及び現金同等物の期末残高		4,478	5,286

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 17社 子会社は全て連結している。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>なお、(株)シーキューブシステムサービスは、当連結会計年度において(株)フューチャーインと合併したため、損益のみ連結している。また、(株)シー・エス・ケエは、株式の追加取得により、子会社となったため、連結の範囲に含めることとした。また、(株)アイボックスは当連結会計年度に株式を売却し、(株)アイボックスおよび同社の子会社であるi-POC INDIA Pvt. Ltd.は、子会社でなくなった。</p>	<p>連結子会社の数 16社 子会社は全て連結している。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>なお、(株)TCPは当連結会計年度に株式を売却し、子会社でなくなった。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用している。 持分法適用会社数および会社名 関連会社1社 三愛建設(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用していた(株)シー・エス・ケエは株式の追加取得により、子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p>	<p>すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用している。 持分法適用会社数および会社名 関連会社1社 三愛建設(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社に同じ。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、親会社の本店建物、構築物ならびに、機械装置(建物に附帯する立体駐車場)、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>投資その他の資産 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>連結子会社である(株)フューチャーインは、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。この変更は、事業規模の拡大に伴い、従業員数が300名以上となったことにより行ったものである。この変更に伴う当期首時点における差異額は、「退職給付費用」として特別損失に29百万円計上している。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が13百万円、販売費及び一般管理費が3百万円増加し、営業利益及び経常利益が16百万円減少し、税金等調整前当期純利益が174百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき、期末要支給額を計上している。</p> <p>ただし、連結子会社の一部は、現金主義による会計処理を採用しているため、同勘定の設定を行っていない。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、親会社は長期大型(工期1年以上、請負金額2億円以上)の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準を採用した完成工事高はない。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>役員退職引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としている。	同左



## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が163百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度2百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示していた「ゴルフ会員権評価損」(前連結会計年度14百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度1百万円)については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他特別損失」に含めて表示している。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が45百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が45百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,180百万円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 718百万円</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <p>普通株式 714千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,644千株である。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 2,000百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,677百万円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 913百万円</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <p>普通株式 697千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,644千株である。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 2,000百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費は、134百万円である。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期完成工事高の修正</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成工事原価等の修正</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具 工具器具備品売却益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期完成工事高の修正</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成工事原価等の修正</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,484百万円	賞与引当金繰入額	147百万円	退職給付費用	160百万円	役員退職引当金繰入額	59百万円	法定福利及び厚生費	357百万円	減価償却費	121百万円	前期完成工事高の修正	3百万円	前期完成工事原価等の修正	40	計	44	機械・運搬具 工具器具備品売却益	6百万円	土地売却益	2	計	8	前期完成工事高の修正	13百万円	前期完成工事原価等の修正	39	計	53	建物・構築物除却損	5百万円	機械・運搬具・ 工具器具備品除却損	22	機械・運搬具・ 工具器具備品売却損	13	計	40	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,775百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費は、208百万円である。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期完成工事高の修正</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成工事原価等の修正</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具 工具器具備品売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期完成工事高の修正</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>前期完成工事原価等の修正</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,775百万円	賞与引当金繰入額	120百万円	退職給付費用	161百万円	役員退職引当金繰入額	69百万円	法定福利及び厚生費	371百万円	減価償却費	137百万円	前期完成工事高の修正	14百万円	前期完成工事原価等の修正	19	計	34	機械・運搬具 工具器具備品売却益	1百万円	前期完成工事高の修正	16百万円	前期完成工事原価等の修正	86	計	102	建物・構築物除却損	5百万円	機械・運搬具・ 工具器具備品除却損	7	機械・運搬具・ 工具器具備品売却損	14	計	26
従業員給料手当	1,484百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	147百万円																																																																								
退職給付費用	160百万円																																																																								
役員退職引当金繰入額	59百万円																																																																								
法定福利及び厚生費	357百万円																																																																								
減価償却費	121百万円																																																																								
前期完成工事高の修正	3百万円																																																																								
前期完成工事原価等の修正	40																																																																								
計	44																																																																								
機械・運搬具 工具器具備品売却益	6百万円																																																																								
土地売却益	2																																																																								
計	8																																																																								
前期完成工事高の修正	13百万円																																																																								
前期完成工事原価等の修正	39																																																																								
計	53																																																																								
建物・構築物除却損	5百万円																																																																								
機械・運搬具・ 工具器具備品除却損	22																																																																								
機械・運搬具・ 工具器具備品売却損	13																																																																								
計	40																																																																								
従業員給料手当	1,775百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	120百万円																																																																								
退職給付費用	161百万円																																																																								
役員退職引当金繰入額	69百万円																																																																								
法定福利及び厚生費	371百万円																																																																								
減価償却費	137百万円																																																																								
前期完成工事高の修正	14百万円																																																																								
前期完成工事原価等の修正	19																																																																								
計	34																																																																								
機械・運搬具 工具器具備品売却益	1百万円																																																																								
前期完成工事高の修正	16百万円																																																																								
前期完成工事原価等の修正	86																																																																								
計	102																																																																								
建物・構築物除却損	5百万円																																																																								
機械・運搬具・ 工具器具備品除却損	7																																																																								
機械・運搬具・ 工具器具備品売却損	14																																																																								
計	26																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
7	<p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="719 309 1326 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県 桑名市他</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>工具 器具 備品等</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法) 当社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しているが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更している。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を“ 全社 ”としている。 また、連結子会社は、1社1グループとしている。 ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としている。 (減損損失の認識に至った経緯) 上記資産のうち遊休資産は、遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないもの、事業用資産は、営業キャッシュフローが継続してマイナスで割引前将来キャッシュフローが固定資産の帳簿価額を下回る資産グループにつき、減損損失を認識した。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産については、主として不動産鑑定士による査定額としている。 その他については、将来キャッシュフローから処分費用を控除した額を回収可能価額としている。</p> <p>8 退職給付費用 連結子会社である(株)フューチャーインが、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことに伴い、当期首時点の差異額を処理したものである。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	三重県 桑名市他	土地・ 建物等	142	事業用資産	愛知県 名古屋市	工具 器具 備品等	21	計			163
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
遊休資産	三重県 桑名市他	土地・ 建物等	142														
事業用資産	愛知県 名古屋市	工具 器具 備品等	21														
計			163														
8																	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,478百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,478百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入との関係は次のとおりである。</p> <p>(株)シー・エス・ケエ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>取得による現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">46百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の譲渡により連結子会社から除外する会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の譲渡により連結から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡価額と譲渡による収入は次のとおりである。</p> <p>(株)アイボック及びi-POC INDIA Pvt. Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡による現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">14百万円</td> </tr> </table>	現金預金	4,478百万円	現金及び現金同等物	4,478百万円	流動資産	204百万円	固定資産	1百万円	流動負債	135百万円	固定負債	7百万円	連結調整勘定	19百万円	少数株主持分	20百万円	株式の取得価額	22百万円	同社の現金及び現金同等物	69百万円	取得による現金及び現金同等物の増加額	46百万円	流動資産	44百万円	固定資産	5百万円	連結調整勘定	3百万円	流動負債	20百万円	少数株主持分	6百万円	株式売却損	7百万円	株式の譲渡価額	18百万円	同社の現金及び現金同等物	4百万円	譲渡による現金及び現金同等物の増加額	14百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,286百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,286百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 株式の譲渡により連結子会社から除外する会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の譲渡により連結から除外したことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡価額と譲渡による収入は次のとおりである。</p> <p>(株)TCP</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡による現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8百万円</td> </tr> </table>	現金預金	5,286百万円	現金及び現金同等物	5,286百万円	流動資産	37百万円	固定資産	14百万円	流動負債	35百万円	少数株主持分	5百万円	株式の譲渡価額	11百万円	同社の現金及び現金同等物	2百万円	譲渡による現金及び現金同等物の増加額	8百万円
現金預金	4,478百万円																																																										
現金及び現金同等物	4,478百万円																																																										
流動資産	204百万円																																																										
固定資産	1百万円																																																										
流動負債	135百万円																																																										
固定負債	7百万円																																																										
連結調整勘定	19百万円																																																										
少数株主持分	20百万円																																																										
株式の取得価額	22百万円																																																										
同社の現金及び現金同等物	69百万円																																																										
取得による現金及び現金同等物の増加額	46百万円																																																										
流動資産	44百万円																																																										
固定資産	5百万円																																																										
連結調整勘定	3百万円																																																										
流動負債	20百万円																																																										
少数株主持分	6百万円																																																										
株式売却損	7百万円																																																										
株式の譲渡価額	18百万円																																																										
同社の現金及び現金同等物	4百万円																																																										
譲渡による現金及び現金同等物の増加額	14百万円																																																										
現金預金	5,286百万円																																																										
現金及び現金同等物	5,286百万円																																																										
流動資産	37百万円																																																										
固定資産	14百万円																																																										
流動負債	35百万円																																																										
少数株主持分	5百万円																																																										
株式の譲渡価額	11百万円																																																										
同社の現金及び現金同等物	2百万円																																																										
譲渡による現金及び現金同等物の増加額	8百万円																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物・ 構築物	32	29	2	機械・ 運搬具	43	13	30	工具器具 ・備品	168	87	80	合計	243	130	113	1年内	52百万円	1年超	70百万円	合計	122百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	52百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・ 運搬具	52	13	39	工具器具 ・備品	133	66	66	合計	186	79	106	1年内	41百万円	1年超	73百万円	合計	115百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	59百万円	支払利息相当額	6百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
建物・ 構築物	32	29	2																																																										
機械・ 運搬具	43	13	30																																																										
工具器具 ・備品	168	87	80																																																										
合計	243	130	113																																																										
1年内	52百万円																																																												
1年超	70百万円																																																												
合計	122百万円																																																												
支払リース料	58百万円																																																												
減価償却費相当額	52百万円																																																												
支払利息相当額	4百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械・ 運搬具	52	13	39																																																										
工具器具 ・備品	133	66	66																																																										
合計	186	79	106																																																										
1年内	41百万円																																																												
1年超	73百万円																																																												
合計	115百万円																																																												
支払リース料	67百万円																																																												
減価償却費相当額	59百万円																																																												
支払利息相当額	6百万円																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
貸手側				貸手側			
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物・ 構築物	8	2	5	建物・ 構築物	10	5	4
機械・ 運搬具	224	115	108	機械・ 運搬具	231	148	82
工具器具 ・備品	170	66	103	工具器具 ・備品	203	110	92
合計	403	184	218	合計	445	264	180
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 75百万円				1年内 88百万円			
1年超 290百万円				1年超 259百万円			
合計 365百万円				合計 348百万円			
なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 70百万円				受取リース料 88百万円			
減価償却費 71百万円				減価償却費 79百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	992	1,791	799
(2) 債券			
社債	4	5	0
(3) その他	25	33	7
小計	1,022	1,830	807
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	497	444	53
(2) その他	15	14	0
小計	513	458	54
合計	1,536	2,289	752

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 285百万円

売却益の合計額 240百万円

売却損の合計額 百万円

3 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 113百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	5			
その他	2	30		
合計	7	30		

[次へ](#)



当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,489	3,407	1,918
(2) 債券 社債			
(3) その他	38	72	34
小計	1,528	3,480	1,952
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	289	238	51
(2) その他			
小計	289	238	51
合計	1,817	3,718	1,900

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 306百万円

売却益の合計額 53百万円

3 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式等 124百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		1		
その他		48		
合計		49		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当連結会計年度

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付会計制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の子会社では、退職一時金制度あるいは確定給付型の退職金共済制度に加入している。また提出会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在において、当社および連結子会社で退職一時金制度については13社が有しており、また確定拠出年金制度は11社、退職金共済制度には3社が加入している。</p>	<p>1 採用している退職給付会計制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の子会社では、退職一時金制度あるいは確定給付型の退職金共済制度に加入している。また提出会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在において、当社および連結子会社で退職一時金制度については13社が有しており、また確定拠出年金制度は11社、退職金共済制度には2社が加入している。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="135 683 694 920"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,158百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>2,976百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>1,995百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>831百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,158百万円	退職給付信託	1,181百万円	未積立退職給付債務	2,976百万円	未認識過去勤務債務	1,995百万円	未認識数理計算上の差異	149百万円	連結貸借対照表計上額純額	831百万円	退職給付引当金	831百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="764 683 1323 920"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>4,710百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>3,957百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,641百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,710百万円	退職給付信託	752百万円	未積立退職給付債務	3,957百万円	未認識過去勤務債務	1,753百万円	未認識数理計算上の差異	562百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,641百万円	退職給付引当金	1,641百万円
退職給付債務	4,158百万円																												
退職給付信託	1,181百万円																												
未積立退職給付債務	2,976百万円																												
未認識過去勤務債務	1,995百万円																												
未認識数理計算上の差異	149百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	831百万円																												
退職給付引当金	831百万円																												
退職給付債務	4,710百万円																												
退職給付信託	752百万円																												
未積立退職給付債務	3,957百万円																												
未認識過去勤務債務	1,753百万円																												
未認識数理計算上の差異	562百万円																												
連結貸借対照表計上額純額	1,641百万円																												
退職給付引当金	1,641百万円																												
<p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) (株)フューチャーインを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注) 1</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538百万円</td></tr> <tr><td>その他(注) 2</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準によっている。</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.8%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.48%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は15年)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は15年)</td></tr> </table>	勤務費用(注) 1	206百万円	利息費用	102百万円	期待運用収益	6百万円	数理計算上の差異の費用処理額	5百万円	過去勤務債務の費用処理額	241百万円	退職給付費用	538百万円	その他(注) 2	354百万円	計	893百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっている。	割引率	2.8%	期待運用収益率	0.48%	数理計算上の差異の処理年数	10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は15年)	過去勤務債務の処理年数	10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は15年)	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用(注) 1</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社の簡便法から原則法への変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618百万円</td></tr> <tr><td>その他(注) 2</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準によっている。</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>1.6% ~ 1.7%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.48%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)</td></tr> </table>	勤務費用(注) 1	204百万円	利息費用	115百万円	期待運用収益	5百万円	数理計算上の差異の費用処理額	32百万円	過去勤務債務の費用処理額	241百万円	連結子会社の簡便法から原則法への変更時差異の費用処理額	29百万円	退職給付費用	618百万円	その他(注) 2	265百万円	計	883百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっている。	割引率	1.6% ~ 1.7%	期待運用収益率	0.48%	数理計算上の差異の処理年数	10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)	過去勤務債務の処理年数	10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)
勤務費用(注) 1	206百万円																																																						
利息費用	102百万円																																																						
期待運用収益	6百万円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	5百万円																																																						
過去勤務債務の費用処理額	241百万円																																																						
退職給付費用	538百万円																																																						
その他(注) 2	354百万円																																																						
計	893百万円																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっている。																																																						
割引率	2.8%																																																						
期待運用収益率	0.48%																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は15年)																																																						
過去勤務債務の処理年数	10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は15年)																																																						
勤務費用(注) 1	204百万円																																																						
利息費用	115百万円																																																						
期待運用収益	5百万円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	32百万円																																																						
過去勤務債務の費用処理額	241百万円																																																						
連結子会社の簡便法から原則法への変更時差異の費用処理額	29百万円																																																						
退職給付費用	618百万円																																																						
その他(注) 2	265百万円																																																						
計	883百万円																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっている。																																																						
割引率	1.6% ~ 1.7%																																																						
期待運用収益率	0.48%																																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)																																																						
過去勤務債務の処理年数	10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)																																																						

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	705百万円	940百万円
	繰越欠損金	245百万円	233百万円
	貸倒引当金	259百万円	215百万円
	賞与引当金	192百万円	169百万円
	役員退職引当金	160百万円	128百万円
	減価償却費	201百万円	資産の未実現利益
	ソフトウェア否認	72百万円	65百万円
	資産の未実現利益	63百万円	ソフトウェア資産否認
	その他	240百万円	49百万円
	繰延税金資産小計	2,141百万円	減損損失
	評価性引当額	710百万円	49百万円
	繰延税金資産合計	1,431百万円	その他
	繰延税金負債		281百万円
	その他有価証券評価差額金	300百万円	繰延税金資産小計
	買換資産圧縮積立金	25百万円	2,133百万円
	その他	17百万円	評価性引当額
	繰延税金負債合計	344百万円	746百万円
			繰延税金資産合計
			1,387百万円
			繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金
			760百万円
			買換資産圧縮積立金
			25百万円
			その他
			17百万円
			繰延税金負債合計
			803百万円
			繰延税金資産の純額
			660百万円
			繰延税金負債の純額
			76百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	40.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等	2.0%	1.9%
	評価性引当額	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	その他	0.1%	0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	住民税均等割等
			2.2%
			評価性引当額
			0.6%
			その他
			0.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			44.9%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	通信建設 事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,336	11,613	47,950		47,950
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	311	657	968	(968)	
計	36,648	12,271	48,919	(968)	47,950
営業費用	34,854	12,224	47,079	(992)	46,087
営業利益	1,793	46	1,839	23	1,863
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	31,929	4,209	36,138	(308)	35,830
減価償却費	1,069	49	1,118		1,118
資本的支出	1,333	61	1,394		1,394

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業としての通信建設事業と、コンピュータ、ファックス及び電話機器等を販売する事業としての販売事業にセグメンテーションしている。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	売上区分	主要な内容
通信建設 事業	所外系 (ケーブル施設)工事	通信線布設用の地下管路、マンホール、洞道等の工事ならびに通信線の布設、接続、試験等
	所内系 (ネットワーク設備)工事	デジタル設備、伝送・無線設備、データ通信設備、電力設備工事並びにこれらに関連する工事
	その他の工事	電力会社、その他民間企業等の発注する通信・電力設備等の設計・施工・保守
販売事業	O A 機器販売	コンピュータ及びその関連機器の販売
	通信機器販売	ファックス・電話機器等の販売
	その他	コンピュータ関連ソフトの販売等

## 3 配賦不能営業費用及び全社資産はない。

## 4 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、当連結会計年度の営業費用は、通信建設事業が36百万円、販売事業が9百万円増加し、営業利益が同額減少している。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	通信建設 事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,750	11,878	48,628		48,628
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	534	489	1,023	(1,023)	
計	37,285	12,367	49,652	(1,023)	48,628
営業費用	35,345	12,519	47,864	(1,067)	46,796
営業利益又は営業 損失( )	1,940	151	1,788	43	1,832
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出					
資産	33,066	4,225	37,292	(320)	36,971
減価償却費	1,066	59	1,125		1,125
減損損失	122	41	163		163
資本的支出	956	169	1,125		1,125

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業としての通信建設事業と、コンピュータ、ファックス及び電話機器等を販売する事業としての情報サービス事業にセグメンテーションしている。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	売上区分	主要な内容
通信建設 事業	所外系 (ケーブル施設)工事	通信線布設用の地下管路、マンホール、洞道等の工事ならびに通信線の布設、接続、試験等
	所内系 (ネットワーク設備)工事	デジタル設備、伝送・無線設備、データ通信設備、電力設備工事並びにこれらに関連する工事
	その他の工事	電力会社、その他民間企業等の発注する通信・電力設備等の設計・施工・保守
情報サー ビス事業	OA機器販売	コンピュータ及びその関連機器の販売
	通信機器販売	ファックス・電話機器等の販売
	その他	コンピュータ関連ソフトの販売等

3 配賦不能営業費用及び全社資産はない。

4 事業区分の名称の変更

従来「販売事業」と表示していた事業セグメントを当連結会計年度より「情報サービス事業」と名称を変更している。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、連結子会社である(株)フューチャーインは、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。この変更により、情報サービス事業の営業費用が16百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、当連結会計年度においては、在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高がないために開示を行っていない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	797.46円	843.08円
1株当たり当期純利益	35.56円	30.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益	1,097百万円	960百万円
普通株式に係る当期純利益	957百万円	817百万円
普通株主に帰属しない金額	139百万円	143百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	139百万円	143百万円
普通株式の期中平均株式数	26,931千株	26,932千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,088	1,447	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	117	1,130	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,929	849	1.6	平成19年4月27日 ~ 平成25年3月27日
その他の有利子負債				
合計	4,134	3,426		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	710	109	0	

(2) 【その他】

特記事項なし。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		593		823	
受取手形		252		120	
完成工事未収入金		8,316		7,979	
売掛金		14		8	
有価証券		7			
商品		5		4	
未成工事支出金		1,669		1,690	
材料貯蔵品		105		154	
短期貸付金	2	2,269		983	
前払費用		48		52	
繰延税金資産		147		106	
その他流動資産		275		279	
貸倒引当金		60		7	
流動資産合計		13,645	51.9	12,194	46.2
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		5,093		5,036	
減価償却累計額		2,193	2,899	2,306	2,730
構築物		494		487	
減価償却累計額		339	154	354	133
機械装置		214		214	
減価償却累計額		136	77	149	64
工具器具・備品		955		880	
減価償却累計額		817	138	771	108
土地	3		4,973		4,866
建設仮勘定					24
有形固定資産計		8,243	31.4	7,927	30.0
2 無形固定資産					
電話加入権		35		35	
その他無形固定資産		0		1	
無形固定資産計		35	0.1	36	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		1,929		3,447	
関係会社株式		1,266		1,266	
関係会社長期貸付金		772		1,394	
破産債権更生債権等		12		12	
長期前払費用		12		18	
繰延税金資産		467		36	
その他投資等		121		108	
貸倒引当金		212		28	
投資その他の資産計		4,369	16.6	6,255	23.7
固定資産合計		12,648	48.1	14,219	53.8
資産合計		26,294	100.0	26,413	100.0
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	2	3,819		3,791	
買掛金		14		11	
短期借入金	2	4,257		3,865	
一年以内返済予定 長期借入金		100		1,120	
未払金		102		49	
未払費用		500		177	
未払法人税等		291		315	
未払消費税等		23		60	
未成工事受入金		159		35	
預り金		89		80	
賞与引当金		132		143	
その他流動負債		0		0	
流動負債合計		9,490	36.1	9,650	36.6
固定負債					
長期借入金		1,700		610	
退職給付引当金		311		801	
役員退職引当金		278		179	
固定負債合計		2,290	8.7	1,591	6.0
負債合計		11,781	44.8	11,241	42.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1		4,104 15.6		4,104 15.5
資本剰余金					
資本準備金			3,795		3,795
その他資本剰余金					
自己株式処分差益			0		0
資本剰余金合計			3,795 14.4		3,795 14.4
利益剰余金					
利益準備金			441 1.7		441 1.6
任意積立金					
建物等買換圧縮積立金		15		14	
別途積立金		6,373	6,388 24.3	6,373	6,387 24.2
当期末処分利益			576 2.2		761 2.9
利益剰余金合計			7,406 28.2		7,589 28.7
土地再評価差額金	3		1,033 3.9		1,136 4.3
その他有価証券評価差額金			369 1.4		949 3.6
自己株式	4		130 0.5		131 0.5
資本合計			14,512 55.2		15,172 57.4
負債・資本合計			26,294 100.0		26,413 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		31,399			32,163		
商品売上高		117	31,516	100.0	116	32,279	100.0
売上原価							
完成工事原価	1,3	29,934			30,524		
商品売上原価		107	30,042	95.3	110	30,635	94.9
売上総利益							
完成工事総利益		1,464			1,638		
商品売上総利益		9	1,474	4.7	6	1,644	5.1
販売費及び一般管理費	3						
役員報酬		92			82		
従業員給料手当		244			229		
賞与引当金繰入額		10			10		
退職給付費用		43			29		
役員退職引当金繰入額		33			32		
法定福利費		40			40		
福利厚生費		89			67		
修繕維持費		14			17		
事務用品費		24			17		
通信交通費		54			51		
動力用水光熱費		15			15		
調査研究費		19			16		
広告宣伝費		24			29		
交際費		13			9		
寄付金		2			2		
地代家賃		45			34		
減価償却費		55			65		
租税公課		61			60		
保険料		6			8		
支払手数料		75			47		
貸倒引当金繰入額		10					
雑費		118	1,097	3.5	119	985	3.1
営業利益			376	1.2		658	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		36		35	
受取配当金	2	114		110	
貸貸収入	2	136		137	
雑収入		61	349	76	359
営業外費用					
支払利息		45		42	
貸貸諸費用		105		101	
貸倒引当金繰入額		30			
雑支出		21	202	15	159
經常利益			523		858
特別利益					
前期損益修正益	4	9		23	
貸倒引当金戻入益				68	
投資有価証券売却益		240			
その他特別利益		4	254	0	92
特別損失					
前期損益修正損	5	12		67	
固定資産除売却損	6	18		11	
関係会社整理損		70		137	
関係会社投融資損失		3			
投資有価証券評価損		62			
ゴルフ会員権評価損		20			
減損損失	7			122	
その他特別損失		2	192		338
税引前当期純利益			585		612
法人税、住民税 及び事業税		145		150	
法人税等調整額		161	306	76	227
当期純利益			278		385
前期繰越利益			352		380
土地再評価差額金取崩額			52		103
中間配当額			107		107
当期末処分利益			576		761

## (イ)完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		1,631	5.5	924	3.0
労務費		278	0.9	291	1.0
外注費		22,434	74.9	23,877	78.2
経費		5,589	18.7	5,431	17.8
(うち人件費)		(3,655)	(12.2)	(3,553)	(11.6)
計		29,934	100.0	30,524	100.0

(注) 当社の原価計算は個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類し、実際原価をもって集計している。

なお、工事間接費は直接原価を配賦基準として当期完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦している。

## (ロ)商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
商品期首たな卸高		4	5		
当期商品仕入高		109	108		
商品期末たな卸高		5	4		
差引商品売上原価		107	110		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			576		761
任意積立金取崩額					
1 建物等買換圧縮積立金 取崩額		0	0	0	0
合計			577		762
利益処分額					
1 株主配当金		161		161	
(1株につき)		(6円00銭)		(6円00銭)	
2 役員賞与金		35		40	
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)	
3 任意積立金					
別途積立金			196	200	401
次期繰越利益			380		360

(注) 1 前事業年度平成16年12月6日に107百万円(1株につき4円00銭)の中間配当を実施している。

2 当事業年度平成17年12月5日に107百万円(1株につき4円00銭)の中間配当を実施している。

3 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	商品 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、本店建物、構築物ならびに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法 ただし、無形固定資産のうち、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産及び投資その他の資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき、期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上、請負金額2億円以上)の工事については、工事進行基準を採用している。 工事進行基準を採用した完成工事高はない。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左
8 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用している。	同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益が122百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記していた流動資産の「未収入金」(当事業年度245百万円)については、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他流動資産」に含めて表示している。	
(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他特別損失」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前事業年度2百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記している。  前事業年度において特別損失の「その他特別損失」に含めて表示していた「ゴルフ会員権評価損」(前事業年度12百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記している。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益は32百万円減少し、経常利益は32百万円減少し、税引前当期純利益は32百万円減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 会社の発行する株式の総数は普通株式55,041千株である。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式の総数は普通株式27,644千株である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,458百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,387百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 718百万円</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">696千株</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は369百万円である。</p>	短期貸付金	2,269百万円	工事未払金	2,458百万円	短期借入金	2,387百万円	普通株式	696千株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	2,000百万円	<p>1 会社の発行する株式の総数は普通株式55,041千株である。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式の総数は普通株式27,644千株である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,234百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,725百万円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 913百万円</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">697千株</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は949百万円である。</p>	短期貸付金	983百万円	工事未払金	2,234百万円	短期借入金	2,725百万円	普通株式	697千株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	2,000百万円
短期貸付金	2,269百万円																												
工事未払金	2,458百万円																												
短期借入金	2,387百万円																												
普通株式	696千株																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円																												
借入実行残高	百万円																												
差引額	2,000百万円																												
短期貸付金	983百万円																												
工事未払金	2,234百万円																												
短期借入金	2,725百万円																												
普通株式	697千株																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円																												
借入実行残高	百万円																												
差引額	2,000百万円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)														
<p>1 関係会社に係る営業費用 完成工事原価中の関係会社に対する外注費は、20,845百万円である。</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 98百万円 貸貸収入 134百万円</p> <p>3 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費の総額は99百万円である。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 前期完成工事高の修正 3百万円 前期完成工事原価等の修正 6百万円 計 9百万円</p> <p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 前期完成工事高の修正 8百万円 前期完成工事原価等の修正 3百万円 計 12百万円</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物除売却損 16百万円 工具器具備品除売却損 2百万円 計 18百万円</p> <p>7</p>	<p>1 関係会社に係る営業費用 完成工事原価中の関係会社に対する外注費は、21,517百万円である。</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 87百万円 貸貸収入 135百万円</p> <p>3 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費の総額は66百万円である。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 前期完成工事高の修正 11百万円 前期完成工事原価等の修正 11百万円 計 23百万円</p> <p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 前期完成工事高の修正 4百万円 前期完成工事原価等の修正 62百万円 計 67百万円</p> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物除売却損 6百万円 工具器具備品除売却損 4百万円 計 11百万円</p> <p>7 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">三重県 桑名市他</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法) 当社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しているが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更している。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を“全社”としている。 ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としている。 (減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識した。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産については、主として不動産鑑定士による査定額としている。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	三重県 桑名市他	建物及び 構築物	15	土地	106	計			122
用途	場所	種類	金額 (百万円)												
遊休資産	三重県 桑名市他	建物及び 構築物	15												
		土地	106												
計			122												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械 運搬具	1,841	694	1,146	機械 運搬具	2,168	964	1,204
工具器具 ・備品	344	185	158	工具器具 ・備品	318	157	161
合計	2,185	880	1,305	合計	2,486	1,121	1,365
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 362百万円				1年内 456百万円			
1年超 1,008百万円				1年超 966百万円			
合計 1,370百万円				合計 1,422百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 471百万円				支払リース料 554百万円			
減価償却費相当額 404百万円				減価償却費相当額 490百万円			
支払利息相当額 55百万円				支払利息相当額 44百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 481百万円	退職給付引当金 559百万円
貸倒引当金 89百万円	役員退職引当金 72百万円
繰越欠損金 70百万円	賞与引当金 58百万円
役員退職引当金 113百万円	ソフトウェア資産否認 49百万円
ソフトウェア資産否認 71百万円	減損損失 49百万円
賞与引当金 53百万円	その他 223百万円
その他 228百万円	繰延税金資産小計 1,013百万円
繰延税金資産小計 1,109百万円	評価性引当額 213百万円
評価性引当額 232百万円	繰延税金資産合計 799百万円
繰延税金資産合計 876百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 647百万円
その他有価証券評価差額金 252百万円	買換資産圧縮積立金 9百万円
買換資産圧縮積立金 9百万円	繰延税金負債合計 657百万円
繰延税金負債合計 262百万円	繰延税金資産の純額 142百万円
繰延税金資産の純額 614百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.6%
住民税均等割等 3.8%	住民税均等割等 3.4%
評価性引当額 9.4%	評価性引当額 3.1%
その他 1.6%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1%

( 1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	537.23円	561.55円
1株当たり当期純利益	9.05円	12.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	278百万円	385百万円
普通株式に係る当期純利益	243百万円	345百万円
普通株主に帰属しない金額	35百万円	40百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	35百万円	40百万円
普通株式の期中平均株式数	26,949千株	26,947千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380	685
		UFJセントラルリース(株)	50,000	317
		(株)愛知銀行	17,000	240
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,317	229
		(株)りそなホールディングス	565	228
		日本電話施設(株)	300,000	171
		東海東京証券(株)	162,750	138
		名糖産業(株)	56,000	135
		(株)コミュニチュア	104,733	118
		(株)大垣共立銀行	163,000	104
		日本電信電話(株)	200	101
		日本電通(株)	197,920	93
		その他40銘柄	735,196	811
		計		1,789,061

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント委託		
		日本株ファンド“躍進”	3,000	29
		グロース・エリア・オープン	30,000,000	19
		大和投資信託委託		
		アクティブ・ニッポン	26,919,798	24
計			72	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,093	22	78 〔15〕	5,036	2,306	173	2,730
構築物	494	4	11 〔0〕	487	354	23	133
機械装置	214		〔-〕	214	149	13	64
工具器具・備品	955	11	87 〔0〕	880	771	37	108
土地	4,973		106 〔106〕	4,866			4,866
建設仮勘定		48	24 〔-〕	24			24
有形固定資産計	11,730	87	308 〔122〕	11,509	3,582	247	7,927
無形固定資産							
電話加入権				35			35
その他 無形固定資産				2	1	0	1
無形固定資産計				38	1	0	36
長期前払費用	16 (4)	10 (10)	3 (3)	23 (11)	5	0	18 (11)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

味鋳倉庫 21百万円

- 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも当期末における無形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 長期前払費用の( )内は内書きで、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額の算定には含まれていない。
- 当期償却額は次の科目に配分されている。販売費及び一般管理費65百万円、完成工事原価121百万円、未成工事支出金6百万円、営業外費用54百万円、合計248百万円。
- 当期減少額の〔 〕内は内書きで、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		4,104			4,104
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(27,644,699)	( )	( )	(27,644,699)
	普通株式 (百万円)	4,104			4,104
	計 (株)	(27,644,699)	( )	( )	(27,644,699)
	計 (百万円)	4,104			4,104
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	3,762			3,762
	合併差益 (百万円)	33			33
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	0	0		0
計 (百万円)	3,795	0		3,795	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	441			441
	任意積立金				
	建物等買換圧縮積立金 (百万円)	15		0	14
	別途積立金 (百万円)	6,373			6,373
計 (百万円)	6,829		0	6,828	

- (注) 1 当期末における自己株式は697,720株である。  
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものである。  
 3 任意積立金の減少の原因は、すべて利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	272	35	169	103	35
賞与引当金	132	143	132		143
役員退職引当金	278	32	131		179

- (注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	819
普通預金	3
小計	822
計	823

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	37
(株)フジタ	24
(株)日東建設	10
(株)佐藤渡辺	7
(株)花井組	6
その他	34
計	120

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年4月	62
平成18年5月	31
平成18年6月	16
平成18年7月	9
計	120

## (八)完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
西日本電信電話(株)	5,019
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	601
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	374
ボーダフォン(株)	314
三機工業(株)	130
その他	1,538
計	7,979

## (二) 売掛金

## (a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フューチャーイン	3
(株)大洋パーソナル	1
その他	4
計	8

## (b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{\frac{(B)}{365}}$
14	121	128	8	93.6	26.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

## (ホ)商品

種別	金額(百万円)
電話関連機器	4

(へ)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
1,669	30,545	30,524	1,690

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	65百万円
労務費	17
外注費	1,256
経費	351
計	1,690

(ト)材料貯蔵品

材料貯蔵品154百万円はすべて工事中消耗材料である。

(チ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)シーキューブトータルサービス	1,281
(株)嶋田建設	113
計	1,394

負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)シーキューブ愛知	465
(株)シーキューブモバイルテック	346
(株)シーキューブ三重	287
(株)シーキューブ静岡	279
(株)シイ・ティ・エス	154
その他	2,257
計	3,791

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
西日本電信電話(株)	8
(株)エヌ・ティ・ティネオメイト名古屋	1
その他	1
計	11

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)シーキューブ愛知	968
(株)りそな銀行	470
(株)三菱東京UFJ銀行	450
濃尾電設(株)	403
(株)シーキューブ静岡	358
その他	1,214
計	3,865

(二)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
159	25,667	25,792	35

(注) 損益計算書の完成工事高32,163百万円に消費税等を加算した金額と上記完成工事高への振替額25,792百万円との差額が完成工事未収入金の当期計上額になる。

(3) 【その他】

該当事項なし。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき 10,500円 2 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなった。  
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。  
なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。  
<http://www.c-cube-g.co.jp>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |                     |                |                             |                           |
|---|---------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| 1 | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第52期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>東海財務局長に提出。  |
| 2 | 半期報告書               | (第53期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日<br>東海財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

シーキューブ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川 脇 喜久雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

シーキューブ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

シーキューブ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川 脇 喜久雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

シーキューブ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。